

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教員・学習に関する国際調査			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課	教育人材政策課長 小幡 泰弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校の学習環境と教員の勤務環境に焦点を当てた国際調査に参加することにより、職能開発などの教員の環境、学校での指導状況、教員へのフィードバックなどについて、国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD国際教員指導環境調査(TALIS)及びそのサテライトプロジェクトに参加するとともに、OECDの政府間会合に出席し、調査の内容について議論する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	40.2	32.4	24.9	25.3	28.1		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	40.2	32.4	24.9	25.3	28.1		
	執行額	28	23	21.6					
	執行率(%)	70%	71%	87%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	70%	71%	87%						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	ユネスコ事業等拠出金	22.8	25.6	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	委員等旅費	1.6	1.6						
	職員旅費	0.8	0.8						
	計	25.3	28.1						
	活動内容(アクティビティ)	教員及び校長の勤務環境や学校の学習環境に焦点を当てた国際調査。具体的には、職能開発などの教員及び校長の環境、学校での指導状況などについて、国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討に利用する。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	職能開発などの教員及び校長の環境、学校での指導状況などについて、国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討する	参加国会合への出席回数	活動実績	回数	1	3	2	2	-
			当初見込み	回数	4	4	4	4	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	本事業は、OECDの調査に参加するための経費であり、単位当たりコストという考え方には馴染まないものである			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	審議会等において、本調査結果について我が国の教育政策立案に活用するために検討した回数	検討回数	成果実績	回数	7	8	10	-	-
			目標値	回数	7	7	7	7	-
			達成度	%	100	114	143	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)
本事業にて収集した国際比較可能なデータも活用した、教員の資質能力向上を議論する会議の開催回数

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績
	国際機関への拠出金は、日本人職員数を設定するのが望ましいが、本事業により拠出しているOECD教育研究革新センター(CERI)は、業務内容が限定的であり、職員数も限定されているため、日本人職員数を成果目標とすることは適当でない。	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
		日本再興戦略に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする目標に向けた水準(3.1%(1,000人/国連関係機関職員総数約32,000人))を超えているところ、直近過去5年間の最高水準(4.6%, JPOを含む)を目標値とする。	全職員数に占める邦人職員数(専門職以上、JPOを含む)の割合	実績	%	4.6	4.3	3.9	-	-
				目標値	%	4.6	4.6	4.6	4.6	-
				達成度	%	100	93	85	-	-

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
		国連事務局の「望ましい職員数」の水準(5.5%(日本の望ましい職員数172人/国連事務局職員総数3,107人))を超えているところ、昨年度の水準(7.6%)の維持に加え、1名の増加を目指す。	全幹部職員数に占める邦人幹部職員数の割合	実績	%	6	7.2	7.6	-	-
				目標値	%	7.6	7.5	7.2	7.6	-
				達成度	%	79	96	106	-	-

政策評価、新経済・新産業の関係	政策評価	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進										
		施策	13-2 国際協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_13-2.pdf							該当箇所	P2~P4
			分野:	-									
		新経済・新産業 2021 計画改革工程表 取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:										
該当箇所													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	教員・学習に関する本国際調査は、PISAやPIAACと並びOECDが実施している教育インディケータ事業の一つであり、調査結果は今後の教員の養成・採用・研修のあり方や教職員指導体制の整備をはじめ、次期学習指導要領やICTの活用など我が国の教育政策立案の際の比較可能な国際データとして有効である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本国際調査は、OECD加盟国として各国代表が参加国会合に出席し、各国間の調整・交渉を行うものであることから、地方自治体・民間等に委ねることのできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	教員の指導環境や教員自身の意識についての国際調査は類がなく、国際比較の優位性に鑑み優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症の影響により、国際会議が全てオンライン開催となったことにより見込んでいた旅費が不用となったこと及び拠出金が見込みよりは少ない金額となったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	OECDより示される会議日程および各国の合意による分担拠出金に基づき、必要最小限の予算要求としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	我が国の政策形成に活用されるよう会議等において積極的に調査結果を用いた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	調査の国際的枠組みや方針を決定する参加国会合に出席等し、我が国の政策的関心事項等が調査の枠組みに反映されるよう調整を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果についてまとめた報告書をHP等で公開している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	OECD調査参加への拠出金については適切な執行がなされている。本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度を考慮しながら、さらなる施策の推進等に努める必要がある。		
	改善の方向性	2018年TALIS調査結果をより一層、初等中等教育における教員の資質能力向上の推進等に関する政策立案に活用する。		
外部有識者の所見				
事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切なものとなっている。また、成果指標は適切な指標となっており、成果目標値についても適正であると認められる。(鈴木委員)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	この事業は外部有識者の所見の通り、事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切であると判断できることから、特段の見直しの余地は無いものと考えられる。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き事業の効率的かつ効果的な実施に努めるとともに、成果指標の達成にむけて取り組んでいく。			
備考				
【参考】 TALIS(OECD国際教員指導環境調査) https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/Others/1349189.htm				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0021			
平成24年度	0147			
平成25年度	0446			
平成26年度	0442			
平成27年度	0439			
平成28年度	0421			
平成29年度	0429			
平成30年度	0433			
令和元年度	文部科学省 - 0426			
令和2年度	文部科学省 0427			
令和3年度	2021 文科 20 0451			

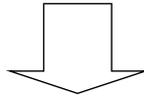
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
21.6百万円

OECDが実施する国際教員指導環境調査 (TALIS) に参加し、調査に要する経費を拠出。



【拠出】

A. OECD(経済協力開発機構)
21.6百万円

国際教員指導環境調査 (TALIS) を実施。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.OECD(経済協力開発機構)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
拠出金	ユネスコ事業等拠出金	21.6	-	-	-
計		21.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構 (OECD)	-	教員に対するアンケート調査等契約方式等については、各国の合意による分担拠出金	21.6	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	